

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 日比谷総合設備株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 1982

URL <http://www.hibiya-eng.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 信也

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 蒲池 哲也

TEL (03) 3454 - 1258

半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	24,143	8.8	1,023	-	568	-	423	-
18年9月中間期	26,476	15.7	609	-	110	113.2	98	10.6
19年3月期	66,898	-	920	-	2,165	-	1,355	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	11.62		-	
18年9月中間期	2.72		2.71	
19年3月期	37.27		37.14	

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 51百万円 18年9月中間期 144百万円 19年3月期 382百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	70,356		53,196		73.9		1,426.14	
18年9月中間期	73,805		52,896		70.2		1,423.77	
19年3月期	81,033		54,464		65.7		1,462.94	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 51,971百万円 18年9月中間期 51,790百万円 19年3月期 53,273百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,997		282		264		12,893	
18年9月中間期	311		1,056		626		11,504	
19年3月期	2,535		790		875		10,878	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	7.50	7.50	15.00
20年3月期	7.50		15.00
20年3月期(予想)		7.50	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	63,500	5.1	500	45.7	1,800	16.9	1,000	26.2	27.44	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、11ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 38,000,309 株 18年9月中間期 38,000,309 株 19年3月期 38,000,309 株

期末自己株式数 19年9月中間期 1,558,330 株 18年9月中間期 1,624,363 株 19年3月期 1,585,250 株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	20,241	10.1	1,052	-	630	-	464	-
18年9月中間期	22,503	24.3	680	-	88	-	42	-
19年3月期	57,072	-	526	-	1,411	-	849	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	12.68
18年9月中間期	1.16
19年3月期	23.25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	51,797	38,429	74.2	1,050.18
18年9月中間期	55,178	38,738	70.2	1,060.53
19年3月期	61,211	39,818	65.1	1,088.93

(参考) 自己資本 19年9月中間期 38,429 百万円 18年9月中間期 38,738 百万円 19年3月期 39,818 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	54,000	5.4	300	43.0	1,200	15.0	650	23.5	17.76	

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の連結業績予想及び個別業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成19年5月15日の決算発表時に公表した予想数値の修正をいたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日(平成19年11月14日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。
2. 本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国に端を発するいわゆるサブプライム問題や中東情勢不安による原油高等の実体経済への影響が懸念材料となっておりますが、企業収益と設備投資は民需を中心に底堅い伸びを見せており、景気は引き続き堅調に推移いたしました。

建設業界におきましては、民間建設投資に関しては堅調に推移しているものの、公共投資の抑制傾向が続いており、厳しい経営環境で推移しております。

このような状況のもとで当社グループは、適正な原価に基づく採算性重視の受注、安全品質を重視した施工体制の強化などに努めてまいりました結果、連結受注工事高につきましては、提出会社における受注工事高が増加したこと等により、前中間連結会計期間比4.3%増の274億2百万円となりました。

連結売上高につきましては、前期からの繰越工事高の減少等により、前中間連結会計期間比8.8%減の241億4千3百万円となりました。

損益につきましては、コスト低減の徹底に努めてまいりましたものの、減収並びに完成工事等総利益率が前中間連結会計期間比0.9ポイント低下したこと、営業外収益が減少したこと並びに投資有価証券の評価損を特別損失として計上したこと等により、営業損失は10億2千3百万円(前中間連結会計期間比4億1千4百万円損失が増加)、経常損失は5億6千8百万円(前中間連結会計期間比6億7千9百万円利益が減少)及び中間純損失は4億2千3百万円(前中間連結会計期間比5億2千2百万円利益が減少)となりました。

通期の見通し

下半期につきましては、建築基準法の改正により住宅着工の落ち込み等幅広い影響が出てきております。工場やオフィスビルの新築需要は引き続き旺盛であります。着工時期の遅れが懸念されることに加え、昨年より顕在化した建設資材や外注費・労務費の高騰もあり、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

当社グループといたしましては、中期経営計画の基本方針に則り既存事業の収益力強化、新規事業の発掘・育成に積極的に取り組んでまいります。あわせて安全品質の向上に意を用い、且つ業務プロセス全般の見直しを行い体質強化を図ることで社業の発展に邁進する所存であります。

通期の連結業績予想といたしましては、主として前期からの繰越工事物件に係わる原価高騰要因に加え、短工期案件の受注が期初予想を下回る見込であり、その結果、売上高及び利益水準が期初予想を下回る見通しとなり、連結受注工事高590億円、連結売上高635億円、連結営業利益5億円、連結経常利益18億円及び連結当期純利益10億円を見込んでおります。また、個別業績予想といたしましては、受注工事高560億円、売上高540億円、営業利益3億円、経常利益12億円及び当期純利益6億5千万円を見込んでおります。

なお、当社グループの完成工事高等は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高等と下半期の完成工事高等との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比較し、売上債権の入金額が増加したこと、未成工事受入金の入金額が増加したこと等により、前中間連結会計期間比23億8百万円増加し、19億9千7百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、匿名組合出資金の返還による収入が増加したこと、定期預金の預入れによる支出が減少したこと等により、前中間連結会計期間比13億3千9百万円増加し、2億8千2百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が減少したこと等により、前中間連結会計期間比3億6千1百万円増加し、2億6千4百万円となりました。

以上により当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比20億1千5百万円(18.5%)増加し、128億9千3百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年3月期	平成18年9月 中間期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	62.8	70.2	65.7	73.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	58.2	52.7	47.9	53.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(倍)	1.5	-	-	0.2
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	37.9	-	-	259.3

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、営業キャッシュ・フローを年間ベースとするため、便宜上2倍にして計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付け、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、業績に見合った成果の配分を積極的に行うことを基本方針とし、当面、当社の内部留保等を勘案し、1株当たり15円の普通配当を下限に、単独ベースでの配当性向を60%とすることを平成19年3月期以降の新たな目標としております。

このような基本方針に基づき、当期の中間配当金につきましては、期初の予定どおり1株につき7円50銭(普通配当)とさせていただきますことを決定いたしました。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき7円50銭(普通配当)とさせていただきます予定であります。

内部留保資金につきましては、競争力強化のための研究・技術開発、IT時代に対応した社内インフラの整備、人材の育成、新たな事業領域の開拓等、将来の利益につながる投資に活用してまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hibiya-eng.co.jp/ir/kessan.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	36,075	48.9	32,860	46.7	42,183	52.1
現金預金	8,006		9,897		7,880	
受取手形及び完成工事未収入金等	14,150		13,424		26,528	
有価証券	6,403		2,996		3,499	
未成工事支出金等	4,819		3,923		2,473	
繰延税金資産	586		978		592	
その他の	2,134		1,653		1,242	
貸倒引当金	25		12		32	
固定資産	37,729	51.1	37,496	53.3	38,850	47.9
有形固定資産	628		707		741	
建物及び構築物	284		365		384	
土地	200		181		181	
その他	143		160		175	
無形固定資産	106		124		117	
投資その他の資産	36,994		36,663		37,991	
投資有価証券	31,703		32,122		32,452	
長期保険等掛金	2,774		2,831		2,811	
匿名組合出資金	1,000		216		1,216	
繰延税金資産	33		28		40	
その他の	1,556		1,539		1,534	
貸倒引当金	73		74		64	
資産合計	73,805	100.0	70,356	100.0	81,033	100.0
(負債の部)						
流動負債	17,051	23.1	15,417	21.9	24,419	30.1
支払手形及び工事未払金等	13,060		12,102		20,349	
短期借入金	780		780		780	
未払法人税等	90		59		853	
未成工事受入金	1,773		1,342		1,196	
賞与引当金	753		659		651	
完成工事補償引当金	53		48		50	
工事損失引当金	183		88		66	
その他の	356		335		470	
固定負債	3,858	5.2	1,743	2.5	2,150	2.7
繰延税金負債	1,092		1,101		1,366	
退職給付引当金	2,620		525		620	
役員退職慰労引当金	144		116		162	
負債合計	20,909	28.3	17,160	24.4	26,569	32.8
(純資産の部)						
株主資本	48,048	65.1	48,373	68.8	49,055	60.5
資本金	5,753		5,753		5,753	
資本剰余金	5,931		5,931		5,931	
利益剰余金	37,544		37,822		38,523	
自己株式	1,181		1,133		1,153	
評価・換算差額等	3,742	5.1	3,597	5.1	4,217	5.2
その他有価証券評価差額金	3,742		3,597		4,217	
少数株主持分	1,105	1.5	1,225	1.7	1,191	1.5
純資産合計	52,896	71.7	53,196	75.6	54,464	67.2
負債純資産合計	73,805	100.0	70,356	100.0	81,033	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
完成工事高等	26,476	100.0	24,143	100.0	66,898	100.0
完成工事原価等	24,304	91.8	22,390	92.7	60,212	90.0
完成工事等総利益	2,172	8.2	1,753	7.3	6,685	10.0
販売費及び一般管理費	2,781	10.5	2,777	11.5	5,765	8.6
営業利益(損失)	609	2.3	1,023	4.2	920	1.4
営業外収益						
受取利息及び配当金	300		287		501	
有価証券売却益	149		-		149	
持分法による投資利益	144		51		382	
受取保険配当金	39		43		39	
その他の	95		95		198	
営業外収益合計	729	2.7	479	1.9	1,272	1.9
営業外費用						
支払利息	5		7		14	
有価証券売却損	-		6		-	
その他の	3		10		12	
営業外費用合計	9	0.0	24	0.1	26	0.1
経常利益(損失)	110	0.4	568	2.4	2,165	3.2
特別利益						
貸倒引当金戻入益	51		10		44	
投資有価証券売却益	-		1		46	
退職給付信託設定益	-		-		147	
土地売却益	-		-		11	
特別利益合計	51	0.2	11	0.1	250	0.4
特別損失						
投資有価証券評価損	-		89		-	
固定資産除却損	-		-		24	
本社事務所移転費	-		-		19	
特別損失合計	-	-	89	0.4	44	0.1
税金等調整前中間(当期) 純利益(純損失)	162	0.6	646	2.7	2,371	3.5
法人税、住民税及び事業税	55	0.2	15	0.1	998	1.5
法人税等調整額	3	0.0	251	1.0	67	0.1
少数株主利益	11	0.0	13	0.0	85	0.1
中間(当期)純利益(純損失)	98	0.4	423	1.8	1,355	2.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金		
平成18年3月31日残高	5,753	5,931	38,133	1,202	48,616	4,221	1,122	53,960
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (注)			638		638			638
役員賞与 (注)			47		47			47
中間純利益			98		98			98
自己株式の取得				14	14			14
自己株式の処分			1	35	33			33
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						478	17	495
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	589	20	568	478	17	1,064
平成18年9月30日残高	5,753	5,931	37,544	1,181	48,048	3,742	1,105	52,896

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金		
平成19年3月31日残高	5,753	5,931	38,523	1,153	49,055	4,217	1,191	54,464
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			274		274			274
中間純損失			423		423			423
自己株式の取得				9	9			9
自己株式の処分			3	29	25			25
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						620	33	586
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	701	19	681	620	33	1,268
平成19年9月30日残高	5,753	5,931	37,822	1,133	48,373	3,597	1,225	53,196

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金		
平成18年3月31日残高	5,753	5,931	38,133	1,202	48,616	4,221	1,122	53,960
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)			638		638			638
剰余金の配当			273		273			273
役員賞与 (注)			47		47			47
当期純利益			1,355		1,355			1,355
自己株式の取得				26	26			26
自己株式の処分			5	75	70			70
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						3	68	65
連結会計年度中の変動額合計	-	-	389	49	438	3	68	504
平成19年3月31日残高	5,753	5,931	38,523	1,153	49,055	4,217	1,191	54,464

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	162	646	2,371	
減 価 償 却 費	51	68	122	
貸倒引当金の増減額(減少:)	68	9	70	
退職給付引当金の増減額(減少:)	116	95	609	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	18	46	0	
賞与引当金の増減額(減少:)	46	8	56	
完成工事補償引当金の増減額(減少:)	4	2	1	
工事損失引当金の増減額(減少:)	77	21	39	
受取利息及び受取配当金	300	287	501	
支 払 利 息	5	7	14	
有価証券売却損益(益:)	149	6	149	
投資有価証券売却損益(益:)	-	1	46	
投資有価証券評価損益(益:)	-	89	-	
持分法による投資損益(益:)	144	51	382	
売上債権の増減額(増加:)	8,106	13,104	4,271	
たな卸資産の増減額(増加:)	783	1,450	3,130	
仕入債務の増減額(減少:)	7,238	8,246	50	
未成工事受入金の増減額(減少:)	1,092	146	1,668	
消費 税 等 収 支 額	227	112	23	
そ の 他	257	6	22	
小 計	139	2,508	2,105	
利息及び配当金の受取額	346	293	565	
利息の支払額	5	7	14	
法人税等の支払額	792	797	981	
営業活動によるキャッシュ・フロー	311	1,997	2,535	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出	500	-	500	
有価証券の売却による収入	20	-	20	
公社債等の償還による収入	900	1,000	3,801	
有形固定資産の取得による支出	26	17	237	
投資有価証券の取得による支出	1,322	1,205	2,887	
投資有価証券の売却による収入	-	5	56	
保険等掛金による支出	148	86	293	
保険金等の給付による収入	43	110	150	
匿名組合出資金の返還による収入	-	500	-	
そ の 他	23	23	678	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,056	282	790	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	14	9	26	
自己株式の売却による収入	33	25	70	
配当金の支払額	638	274	912	
少数株主への配当金の支払額	6	6	6	
財務活動によるキャッシュ・フロー	626	264	875	
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	1,994	2,015	2,620	
現金及び現金同等物の期首残高	13,499	10,878	13,499	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,504	12,893	10,878	

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(2社)を連結しております。
 連結子会社名 日比谷通商株式会社 ニッケイ株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(2社)に関する投資について、持分法を適用しております。
 持分法適用の関連会社名、並びに持分法非適用の関連会社名は次の通りであります。
 持分法適用の関連会社名 日本メックス株式会社
 海浜幕張ディベロップメント合同会社を営業者とする匿名組合

持分法非適用の関連会社名 岐阜大学総合研究棟SPC株式会社
 三条ユニバーシティハウス株式会社
 イーエス遠州の森株式会社

上記の持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時 価 の な い も の 総平均法による原価法

た な 卸 資 産

未 成 工 事 支 出 金 等 未成工事支出金の評価は個別法による原価法によっております。また、連結子会社のたな卸資産は個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計処理の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

無 形 固 定 資 産 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準相当額を計上しております。

完 成 工 事 補 償 引 当 金 完成工事に対する瑕疵担保補償の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して計上しております。

工 事 損 失 引 当 金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。
 また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・連結財務諸表提出会社と連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
 また、執行役員制度の導入に伴い平成18年6月29日の定時株主総会をもって退任した、退任取締役に対する役員退職慰労金の未払分が含まれております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準・・・完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(請負金額1億円以上、工期12ヶ月超、進捗率30%以上の工事)については、工事進行基準によっております。なお、工事進行基準によった完成工事高は6,194百万円であります。

消費税等の会計処理・・・消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資並びに追加型公社債投信等からなっております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	設 備 工 事 業	設 備 機 器 販 売 事 業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,707	2,741	1,027	26,476	-	26,476
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,472	268	1,740	(1,740)	-
計	22,707	4,214	1,295	28,217	(1,740)	26,476
営 業 費 用	23,358	4,206	1,306	28,871	(1,784)	27,086
営業利益又は営業損失()	651	8	10	653	44	609

当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	設 備 工 事 業	設 備 機 器 販 売 事 業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,433	2,604	1,106	24,143	-	24,143
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,440	180	1,621	(1,621)	-
計	20,433	4,044	1,286	25,764	(1,621)	24,143
営 業 費 用	21,455	4,062	1,260	26,777	(1,610)	25,167
営業利益又は営業損失()	1,022	17	26	1,012	(10)	1,023

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	設 備 工 事 業	設 備 機 器 販 売 事 業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,530	6,963	2,404	66,898	-	66,898
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,456	661	4,118	(4,118)	-
計	57,530	10,420	3,065	71,016	(4,118)	66,898
営 業 費 用	56,922	10,254	3,009	70,187	(4,209)	65,978
営 業 利 益	607	166	55	829	90	920

(注) 1 事業区分の方法 日本標準産業分類に基づいて区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

設 備 工 事 業	建築設備工事全般に関する事業
設 備 機 器 販 売 事 業	建築設備機器類の販売及びメンテナンスに関する事業
そ の 他 の 事 業	建築設備機器類の製造及び販売に関する事業他

3 「(5)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2) (会計処理の変更)及び(追加情報)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 所在地別セグメント情報 在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高 海外売上高がないため、該当事項はありません。

(事業種別受注高及び完成工事高等の状況)

(1) 事業種別受注高及び受注残高

(単位：百万円)

種別	期別	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
		受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
設備工事業	空調工事	13,113	49.9	16,112	47.6	13,755	50.2	16,703	50.3	26,459	47.3	13,562	49.7
	衛生工事	7,330	27.9	15,277	45.2	7,621	27.8	13,356	40.2	14,300	25.5	11,405	41.7
	電気工事	4,812	18.3	2,430	7.2	4,919	18.0	3,131	9.5	12,826	22.9	2,361	8.6
小計		25,256	96.1	33,820	100.0	26,296	96.0	33,191	100.0	53,587	95.7	27,328	100.0
設備機器販売事業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の事業		1,027	3.9	-	-	1,106	4.0	-	-	2,404	4.3	-	-
合計		26,283	100.0	33,820	100.0	27,402	100.0	33,191	100.0	55,991	100.0	27,328	100.0

(2) 事業種別完成工事高等

(単位：百万円)

種別	期別	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
設備工事業	空調工事	12,356	46.7	10,614	44.0	28,253	42.3
	衛生工事	4,834	18.3	5,669	23.4	15,677	23.4
	電気工事	5,515	20.8	4,148	17.2	13,599	20.3
小計		22,707	85.8	20,433	84.6	57,530	86.0
設備機器販売事業		2,741	10.3	2,604	10.8	6,963	10.4
その他の事業		1,027	3.9	1,106	4.6	2,404	3.6
合計		26,476	100.0	24,143	100.0	66,898	100.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 当社グループでは設備機器販売事業は受注生産を行っておりません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,423.77 円	1,426.14 円	1,462.94 円
1株当たり中間(当期) 純利益(純損失)	2.72 円	11.62 円	37.27 円
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	2.71 円	- 円	37.14 円
		潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	52,896	53,196	54,464
純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)	1,105	1,225	1,191
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,105)	(1,225)	(1,191)
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(百万円)	51,790	51,971	53,273
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末(期末)の普通株 式の数(千株)	36,375	36,441	36,415

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益(純損失)			
中間(当期)純利益(純損失) (百万円)	98	423	1,355
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益(純損失)(百万円)	98	423	1,355
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,361	36,435	36,377
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	135	-	120
(うち新株予約権)(千株)	(135)	-	(120)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要			

(開示の省略)

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及びリース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

デリバティブ取引、ストック・オプション等及び企業結合等に関する注記事項については、該当事項がないため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)						
流動資産	29,605	53.7	26,923	52.0	34,821	56.9
現金預金	5,066		7,149		5,040	
受取手形	1,449		1,622		1,274	
完成工事未収入金	9,974		9,275		21,298	
有価証券	6,403		2,996		3,499	
未成工事支出金	4,072		3,347		1,993	
繰延税金資産	532		917		530	
その他の他	2,123		1,627		1,206	
貸倒引当金	18		12		21	
固定資産	25,573	46.3	24,874	48.0	26,389	43.1
有形固定資産	538		623		654	
無形固定資産	99		118		110	
投資その他の資産	24,935		24,132		25,624	
投資有価証券	19,656		19,578		20,089	
匿名組合出資金	1,000		216		1,216	
その他の他	4,347		4,403		4,378	
貸倒引当金	68		64		59	
資産合計	55,178	100.0	51,797	100.0	61,211	100.0
(負債の部)						
流動負債	12,828	23.3	11,923	23.0	19,521	31.9
支払手形	1,124		1,586		1,914	
工事未払金	8,734		8,042		14,794	
未払法人税等	51		48		732	
未成工事受入金	1,773		1,342		1,196	
賞与引当金	644		544		529	
完成工事補償引当金	53		48		50	
工事損失引当金	183		88		66	
その他の他	263		222		237	
固定負債	3,612	6.5	1,444	2.8	1,871	3.0
繰延税金負債	995		920		1,243	
退職給付引当金	2,516		438		514	
役員退職慰労引当金	100		85		112	
負債合計	16,440	29.8	13,368	25.8	21,392	34.9
(純資産の部)						
株主資本	35,123	63.7	35,043	67.7	35,765	58.5
資本金	5,753		5,753		5,753	
資本剰余金	5,931		5,931		5,931	
資本準備金	5,931		5,931		5,931	
利益剰余金	24,609		24,481		25,223	
利益準備金	1,270		1,270		1,270	
その他利益剰余金	23,339		23,211		23,953	
土地圧縮積立金	1		1		1	
配当準備積立金	320		320		320	
別途積立金	21,370		21,370		21,370	
繰越利益剰余金	1,647		1,519		2,261	
自己株式	1,171		1,123		1,142	
評価・換算差額等	3,615	6.5	3,386	6.5	4,053	6.6
その他有価証券評価差額金	3,615		3,386		4,053	
純資産合計	38,738	70.2	38,429	74.2	39,818	65.1
負債純資産合計	55,178	100.0	51,797	100.0	61,211	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の要約 損益計算書	
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
完 成 工 事 高	22,503	100.0	20,241	100.0	57,072	100.0
完 成 工 事 原 価	21,076	93.7	19,242	95.1	52,273	91.6
完 成 工 事 総 利 益	1,427	6.3	999	4.9	4,798	8.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,107	9.3	2,051	10.1	4,272	7.5
営 業 利 益 (損 失)	680	3.0	1,052	5.2	526	0.9
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 配 当 金	318		301		516	
そ の 他	276		136		381	
営 業 外 収 益 合 計	595	2.6	438	2.2	898	1.6
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	0		0		1	
そ の 他	3		15		11	
営 業 外 費 用 合 計	3	0.0	16	0.1	12	0.0
経 常 利 益 (損 失)	88	0.4	630	3.1	1,411	2.5
特 別 利 益	47	0.2	5	0.0	205	0.4
特 別 損 失	-	-	89	0.4	38	0.1
税引前中間(当期)純利益 (純損失)	41	0.2	713	3.5	1,578	2.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12	0.1	13	0.1	790	1.4
法 人 税 等 調 整 額	10	0.1	263	1.3	60	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益 (純 損 失)	42	0.2	464	2.3	849	1.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				土地圧縮積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	5,753	5,931	1,270	1	320	21,370	2,367	25,329
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (注)							638	638
役員賞与 (注)							36	36
中間純損失							42	42
自己株式の取得								
自己株式の処分							1	1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	-	-	719	719
平成18年9月30日残高	5,753	5,931	1,270	1	320	21,370	1,647	24,609

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	1,192	35,822	4,058	39,880
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)		638		638
役員賞与 (注)		36		36
中間純損失		42		42
自己株式の取得	14	14		14
自己株式の処分	35	33		33
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			443	443
中間会計期間中の変動額 合計	20	698	443	1,142
平成18年9月30日残高	1,171	35,123	3,615	38,738

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				土地圧縮積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高	5,753	5,931	1,270	1	320	21,370	2,261	25,223
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							274	274
中間純損失							464	464
自己株式の取得								
自己株式の処分							3	3
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	-	-	741	741
平成19年9月30日残高	5,753	5,931	1,270	1	320	21,370	1,519	24,481

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成19年3月31日残高	1,142	35,765	4,053	39,818
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		274		274
中間純損失		464		464
自己株式の取得	9	9		9
自己株式の処分	29	25		25
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			666	666
中間会計期間中の変動額 合計	19	722	666	1,388
平成19年9月30日残高	1,123	35,043	3,386	38,429

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				土地圧縮積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	5,753	5,931	1,270	1	320	21,370	2,367	25,329
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)							638	638
剰余金の配当							273	273
役員賞与(注)							36	36
当期純利益							849	849
自己株式の取得								
自己株式の処分							5	5
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額 合計	-	-	-	-	-	-	105	105
平成19年3月31日残高	5,753	5,931	1,270	1	320	21,370	2,261	25,223

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年3月31日残高	1,192	35,822	4,058	39,880
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)		638		638
剰余金の配当		273		273
役員賞与(注)		36		36
当期純利益		849		849
自己株式の取得	26	26		26
自己株式の処分	75	70		70
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			5	5
事業年度中の変動額 合計	49	56	5	62
平成19年3月31日残高	1,142	35,765	4,053	39,818

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。